

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年1月14日

【四半期会計期間】 第52期第1四半期(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)

【会社名】 株式会社コジマ

【英訳名】 Kojima Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 木村 一義

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市星が丘二丁目1番8号

【電話番号】 028(621)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理本部長 高野 淳一

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋一丁目10番1号

【電話番号】 03(6907)3113(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理本部長 高野 淳一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間	第52期 第1四半期 連結累計期間	第51期
	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日
売上高 (百万円)	63,322	55,452	281,940
経常損失() (百万円)	2,218	1,243	394
四半期(当期)純損失() (百万円)	1,567	1,346	8,004
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,313	1,144	7,445
純資産額 (百万円)	47,773	40,496	41,641
総資産額 (百万円)	166,346	146,987	134,560
1株当たり四半期(当期) 純損失() (円)	20.12	17.28	102.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	28.7	27.6	30.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、親会社、子会社及び関連会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直しの動きが見られるとともに、消費マインドや雇用情勢の改善もあり、個人消費は持ち直しております。また、海外景気については弱い回復が続いているものの、底堅さが増しております。

当家電小売業界におきましては、電気料金の値上げや住宅着工数の増加等により、家庭電化商品を中心に節電・省エネ性能の高い商品が好調、またデジタル一眼、タブレット端末等も好調に推移いたしました。テレビにつきましても、大画面・高画質化への流れを受けて底堅く推移しましたが、ブルーレイディスクレコーダーやオーディオ等音響映像商品の一部は低調でした。

このような状況の中、当社グループでは、「お客様第一主義を実践し、最高のサービスをお客様に提供することで社会に貢献する」のグループ理念のもと、「より豊かな生活を提案する」ことで、地域の皆様から最も身近に親しまれ必要とされるコジマを目指してまいりました。また、当社グループの持続的な成長のため株式会社ビックカメラと連携し抜本的な体制変革と業務改革を実施してまいりました。

株式会社ビックカメラとの間では、商品仕入、物流、システム、店舗開発、店舗運営、販売促進の多方面で連携するとともに、什器・間接資材の共同購入、人材交流等を推進することにより、両社の企業価値の向上に努めてまいりました。店舗展開につきましては、ビックカメラ流の商品選定及び店内装飾と展示手法を活用した体験提案型の売場に2社連名の看板を冠した新ブランド店舗として、「コジマ×ビックカメラ店」を平成25年11月までに17店舗、その後12月に3店舗(前連結会計年度開店の2店舗を加え12月末現在合計22店舗)を開店しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は554億52百万円(前年同四半期比12.4%減)、営業損失は17億2百万円(前年同期比1億3百万円の損失減)、経常損失は12億43百万円(前年同期比9億74百万円の損失減)、税金等調整前四半期純損失は11億38百万円(前年同期比11億9百万円の損失減)となりました。法人税等合計を2億8百万円計上したことにより四半期純損失は13億46百万円(前年同期比2億21百万円の損失減)となりました。

(2) 資産、負債および純資産に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比して124億26百万円増加し、1,469億87百万円となりました。その内訳は、流動資産が116億83百万円増加して806億61百万円に、固定資産についても7億42百万円増加して663億25百万円となりました。

流動資産の増加は、現金及び預金が8億30百万円、繰延税金資産が15億87百万円それぞれ減少したものの、売掛金が20億48百万円、商品が102億10百万円、前渡金を含むその他流動資産が18億53百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産の増加は、差入保証金が5億93百万円減少したものの、繰延税金資産が13億9百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比して135億70百万円増加し、1,064億90百万円となりました。その内訳は、流動負債が96億円増加して902億68百万円に、固定負債についても39億70百万円増加して162億21百万円となりました。

流動負債の増加は、短期借入金と1年内返済予定の長期借入金を合わせて49億46百万円、店舗閉鎖損失引当金が46億43百万円、未払消費税等を含むその他流動負債が18億81百万円それぞれ減少したものの、買掛金が215億90百万円増加したことによるものであります。

固定負債の増加は、主に店舗閉鎖損失引当金が24億3百万円、資産除去債務が4億98百万円、長期リース資産減損勘定を含むその他固定負債が10億70百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比して11億44百万円減少し、404億96百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,200,000
計	97,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,912,716	77,912,716	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	77,912,716	77,912,716		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日		77,912,716		25,975		6,493

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,903,800	779,038	
単元未満株式	普通株式 8,316		
発行済株式総数	77,912,716		
総株主の議決権		779,038	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コジマ	栃木県宇都宮市星が丘 二丁目1番8号	600		600	0.00
計		600		600	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,157	14,327
売掛金	10,544	12,593
商品	34,559	44,769
貯蔵品	187	176
繰延税金資産	4,517	2,929
その他	4,137	5,990
貸倒引当金	127	126
流動資産合計	68,977	80,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,863	14,644
土地	9,946	9,946
その他(純額)	2,133	2,210
有形固定資産合計	26,943	26,801
無形固定資産		
その他	2,719	2,632
無形固定資産合計	2,719	2,632
投資その他の資産		
投資有価証券	1,244	1,556
差入保証金	20,406	19,813
繰延税金資産	10,938	12,247
その他	3,375	3,318
貸倒引当金	44	44
投資その他の資産合計	35,921	36,892
固定資産合計	65,583	66,325
資産合計	134,560	146,987
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,107	32,697
短期借入金	¹ 18,900	¹ 40,120
1年内返済予定の長期借入金	26,629	462
未払法人税等	260	87
賞与引当金	238	463
ポイント引当金	1,197	1,170
店舗閉鎖損失引当金	9,101	4,458
資産除去債務	950	407
その他	12,282	10,401
流動負債合計	80,667	90,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
固定負債		
長期借入金	254	188
商品保証引当金	1,486	1,671
退職給付引当金	4	2
役員退職慰労引当金	120	-
店舗閉鎖損失引当金	2,781	5,185
資産除去債務	4,089	4,587
その他	3,516	4,587
固定負債合計	12,251	16,221
負債合計	92,919	106,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,975	25,975
資本剰余金	23,759	23,759
利益剰余金	8,605	9,951
自己株式	0	0
株主資本合計	41,128	39,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	512	713
その他の包括利益累計額合計	512	713
純資産合計	41,641	40,496
負債純資産合計	134,560	146,987

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)
売上高	63,322	55,452
売上原価	48,142	41,065
売上総利益	15,179	14,386
販売費及び一般管理費	16,986	16,089
営業損失()	1,806	1,702
営業外収益		
受取利息	36	25
受取配当金	1	-
販促協賛金	216	70
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	1,120
その他	73	14
営業外収益合計	328	1,231
営業外費用		
支払利息	274	198
支払手数料	461	571
その他	3	2
営業外費用合計	739	772
経常損失()	2,218	1,243
特別利益		
固定資産売却益	0	134
特別利益合計	0	134
特別損失		
固定資産売却損	3	7
固定資産除却損	25	21
賃貸借契約解約損	2	-
特別損失合計	30	29
税金等調整前四半期純損失()	2,247	1,138
法人税、住民税及び事業税	60	40
法人税等調整額	741	167
法人税等合計	680	208
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,567	1,346
四半期純損失()	1,567	1,346

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,567	1,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	254	201
その他の包括利益合計	254	201
四半期包括利益	1,313	1,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,313	1,144
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成25年11月25日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労引当金残高を、固定負債の「その他」に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため親会社である株式会社ビックカメラ及び取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
貸出コミットメントの総額	33,000百万円	43,000百万円
借入実行残高	9,900	14,520
差引額	23,100	28,480

2 偶発債務

前連結会計年度(平成25年8月31日)

当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の当連結会計年度末における未償還残高1,048百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。

当第1四半期連結会計期間(平成25年11月30日)

当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の当第1四半期連結会計期間末における未償還残高962百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)
減価償却費	811百万円	704百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月26日 定時株主総会	普通株式	324	4.16	平成24年8月31日	平成24年11月27日	資本剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループには、音響映像商品・家庭電化製品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり四半期純損失()	20円12銭	17円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(百万円)	1,567	1,346
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	1,567	1,346
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,912	77,912

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 1月14日

株式会社コジマ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 道 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コジマの平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コジマ及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。